



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL https://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上田 雄三 (TEL) 03-6370-8697
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	148,075	—	6,866	19.8	7,792	20.5	5,363	12.8
2021年3月期	140,029	△13.3	5,729	△18.1	6,464	△13.0	4,754	△2.5

(注) 包括利益 2022年3月期 5,944百万円(△12.1%) 2021年3月期 6,764百万円(73.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	501.02	498.97	9.6	6.2	4.6
2021年3月期	444.70	442.70	9.3	5.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 25百万円 2021年3月期 38百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。
 売上高に大きな影響が生じるため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	132,235	58,722	44.3	5,470.86
2021年3月期	119,958	53,845	44.8	5,023.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,587百万円 2021年3月期 53,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△3,426	△409	△1,742	26,782
2021年3月期	11,141	△1,545	△1,535	31,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	1,389	29.2	2.7
2022年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00	1,552	28.9	2.8
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	65.00	110.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△3.8	2,300	△24.4	2,400	△26.2	1,600	△29.0	149.41
通 期	140,000	△5.5	5,500	△19.9	5,800	△25.6	3,900	△27.3	364.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,086,400株	2021年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	377,294株	2021年3月期	394,862株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,704,424株	2021年3月期	10,692,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	121,701	△3.7	4,003	△0.7	4,879	7.8	3,610	8.4
2021年3月期	126,439	△7.0	4,031	△15.7	4,527	△13.3	3,329	△0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	337.29		335.91					
2021年3月期	311.38		309.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	101,168		40,866		40.3	3,807.09		
2021年3月期	94,462		38,961		41.1	3,634.11		

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,770百万円 2021年3月期 38,854百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	55,000	△6.6	1,300	△38.5	900	△40.6	84.04	
通 期	120,000	△1.4	3,400	△30.3	2,300	△36.3	214.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月24日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、IT関連需要、脱炭素化の加速、SDGs達成に向けた需要といった具体的な動き、加えて設備投資や輸出の回復基調、景気回復への期待感が根底にあったものの、依然続く新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う行動制限、半導体の供給不足、原材料価格の高騰、自動車の減産、地政学的リスクの顕在化などによりそれらが押し下げられる形となりました。原材料価格の高騰、年度末にかけての円安基調が最終販売価格の値上げ圧力を高めていることから、全体として景気停滞・後退への警戒感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループでは中期経営計画「FACE2021」の最終年度として、計画当初に掲げた「次世代型エンジニアリング商社」に向けた基礎固めとする総仕上げを図りました。営業活動においては次世代エネルギーに特化したエナジーソリューションズ事業本部、エンジニアリングセンターの新設、脱炭素や脱プラスチック、医療などの社会課題をテーマとしたビジネスの推進、海外においては中国を中心に現地主導ビジネスの拡大に成果が出始めました。コーポレート領域においては、次世代を担う人材育成、働きがいの向上を目的とした新人事制度の導入、持続的な社会を実現するためのサステナビリティ基本方針の制定と当社におけるマテリアリティの特定などにも取り組みました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続く中であっても業績は年度を通じて堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,480億75百万円（前期は1,400億29百万円）となりました。

利益面では、営業利益は68億66百万円（前期は57億29百万円）、経常利益は77億92百万円（前期は64億64百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億63百万円（前期は47億54百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は115億98百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ67百万円減少しております。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備の売上が大幅に減少したため、売上高は118億81百万円（前期は279億円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は113億87百万円減少しており、セグメント利益（営業利益）は5億62百万円減少の6億10百万円（前期比48.0%減）となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が大幅に増加したため、売上高は190億4百万円（前期は117億90百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円増加しており、セグメント利益（営業利益）は3億36百万円増加の6億96百万円（前期比93.4%増）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が増加したため、売上高は192億75百万円（前期は176億82百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は54百万円減少となりましたが、セグメント利益（営業利益）は7億14百万円増加の6億46百万円となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が大幅に増加したため、売上高は168億26百万円増加の520億98百万円（前期比47.7%増）、セグメント利益（営業利益）は11億52百万円増加の31億25百万円（前期比58.4%増）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は319億80百万円（前期は314億21百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は57百万円減少となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円増加の12億38百万円（前期比24.8%増）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は111億89百万円（前期は106億50百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9百万円減少となりましたが、セグメント利益（営業利益）は53百万円増加の11億61百万円（前期比4.8%増）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器等の売上が大幅に減少したため、売上高は24億66百万円（前期は50億57百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は91百万円減少しており、セグメント損益（営業損益）は4億31百万円減少の79百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、122億76百万円増加の1,322億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金、電子記録債権や商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債合計は、73億98百万円増加の735億12百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払いによる支払手形及び買掛金の減少があったものの、前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、48億77百万円増加の587億22百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益53億63百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	23,137	31,267	8,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,141	△3,426	△14,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△409	1,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△1,742	△207
換算差額	69	1,093	1,024
現金及び現金同等物の増減額	8,129	△4,484	△12,614
現金及び現金同等物期末残高	31,267	26,782	△4,484

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて44億84百万円減少し、267億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、34億26百万円の減少（前期比145億67百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加があったものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9百万円の減少（前期比11億36百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払い出しがあったものの、固定資産の取得支出があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億42百万円の減少（前期比2億7百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	40.5	43.4	44.8	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	30.2	33.0	37.3	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.8	1.3	1.6	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	174.8	88.0	296.9	—

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、IT関連需要、脱炭素化の加速、SDGs達成に向けた需要といった具体的な動き、加えて設備投資や輸出の回復基調、景気回復への期待感が根底にありながらも、依然続く新型コロナウイルス感染症の影響、半導体の供給不足、原材料価格の高騰、自動車の減産、地政学的リスクの顕在化などによりそれらが押し下げられた形で当面は推移し、不透明な景況感、景気停滞・後退への強い警戒感が続くことが予想されます。

2023年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,400億円（前期比5.5%減）、営業利益55億円（前期比19.9%減）、経常利益58億円（前期比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益39億円（前期比27.3%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,200億円（前期比1.4%減）、経常利益34億円（前期比30.3%減）、当期純利益23億円（前期比36.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,295	28,422
受取手形及び売掛金	32,572	35,184
電子記録債権	2,081	9,486
商品及び製品	13,314	19,402
仕掛品	1,256	1,392
原材料及び貯蔵品	437	550
前渡金	13,935	15,938
その他	6,023	4,752
貸倒引当金	△76	△109
流動資産合計	102,839	115,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,242	2,195
減価償却累計額	△1,270	△1,297
建物(純額)	972	898
機械装置及び運搬具	702	607
減価償却累計額	△467	△351
機械装置及び運搬具(純額)	234	256
工具、器具及び備品	1,326	1,454
減価償却累計額	△943	△1,051
工具、器具及び備品(純額)	383	402
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△112	△116
E S C O事業資産(純額)	19	16
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△290	△328
太陽光発電事業資産(純額)	473	435
賃貸用資産	816	909
減価償却累計額	△355	△461
賃貸用資産(純額)	461	448
建設仮勘定	65	88
有形固定資産合計	3,137	3,073
無形固定資産		
製造販売権	68	45
ソフトウェア	142	111
ソフトウェア仮勘定	1,105	1,491
その他	3	2
無形固定資産合計	1,320	1,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,932	9,858
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	1,283	1,270
繰延税金資産	513	484
その他	1,089	1,014
貸倒引当金	△163	△142
投資その他の資産合計	12,661	12,488
固定資産合計	17,118	17,213
資産合計	119,958	132,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,678	28,682
短期借入金	6,918	6,962
1年内返済予定の長期借入金	195	120
未払法人税等	1,096	1,375
前受金	21,347	27,362
製品保証引当金	25	241
賞与引当金	947	964
役員賞与引当金	150	152
受注損失引当金	10	66
アフターサービス引当金	542	—
その他	1,977	5,364
流動負債合計	63,889	71,292
固定負債		
長期借入金	480	360
繰延税金負債	994	974
役員退職慰労引当金	32	20
退職給付に係る負債	420	463
その他	296	402
固定負債合計	2,224	2,220
負債合計	66,113	73,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,788	3,812
利益剰余金	42,436	46,683
自己株式	△895	△858
株主資本合計	50,434	54,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,099	2,737
繰延ヘッジ損益	△141	△414
為替換算調整勘定	81	1,274
退職給付に係る調整累計額	237	248
その他の包括利益累計額合計	3,276	3,845
新株予約権	107	96
非支配株主持分	26	38
純資産合計	53,845	58,722
負債純資産合計	119,958	132,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	140,029	148,075
売上原価	118,572	123,936
売上総利益	21,457	24,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,324	6,841
賞与	1,463	1,882
賞与引当金繰入額	776	776
役員賞与引当金繰入額	150	149
役員退職慰労引当金繰入額	7	6
退職給付費用	382	378
福利厚生費	1,347	1,464
旅費	405	564
通信費	174	179
賃借料	1,250	1,369
交際費	113	149
事業税及び事業所税額	194	207
減価償却費	571	474
自動車費	248	284
その他	2,316	2,543
販売費及び一般管理費合計	15,727	17,271
営業利益	5,729	6,866
営業外収益		
受取利息	104	94
受取配当金	209	233
仕入割引	216	273
為替差益	39	222
持分法による投資利益	38	25
補助金収入	181	173
その他	142	116
営業外収益合計	931	1,138
営業外費用		
固定資産除却損	32	6
匿名組合投資損失	—	29
支払利息	38	30
支払手数料	76	80
コミットメントフィー	32	14
事故関連損失	—	21
その他	17	29
営業外費用合計	197	212
経常利益	6,464	7,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	332	243
その他	5	—
特別利益合計	337	243
特別損失		
投資有価証券売却損	62	5
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	72	5
税金等調整前当期純利益	6,729	8,030
法人税、住民税及び事業税	1,986	2,440
法人税等調整額	△15	215
法人税等合計	1,971	2,656
当期純利益	4,757	5,374
非支配株主に帰属する当期純利益	3	11
親会社株主に帰属する当期純利益	4,754	5,363

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,757	5,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,782	△361
繰延ヘッジ損益	△56	△273
為替換算調整勘定	144	1,193
退職給付に係る調整額	135	11
その他の包括利益合計	2,006	570
包括利益	6,764	5,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,760	5,932
非支配株主に係る包括利益	3	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,788	39,071	△890	47,074
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,788	39,071	△890	47,074
当期変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,754		4,754
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,364	△5	3,359
当期末残高	5,105	3,788	42,436	△895	50,434

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,316	△85	△61	101	1,270	78	22	48,446
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,316	△85	△61	101	1,270	78	22	48,446
当期変動額								
剰余金の配当								△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,754
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,782	△56	143	135	2,005	28	3	2,038
当期変動額合計	1,782	△56	143	135	2,005	28	3	5,398
当期末残高	3,099	△141	81	237	3,276	107	26	53,845

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,788	42,436	△895	50,434
会計方針の変更による 累積的影響額			274		274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,788	42,711	△895	50,709
当期変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,363		5,363
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		23		42	66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	3,972	37	4,032
当期末残高	5,105	3,812	46,683	△858	54,742

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,099	△141	81	237	3,276	107	26	53,845
会計方針の変更による 累積的影響額								274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,099	△141	81	237	3,276	107	26	54,120
当期変動額								
剰余金の配当								△1,390
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,363
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△361	△273	1,192	11	569	△11	12	569
当期変動額合計	△361	△273	1,192	11	569	△11	12	4,602
当期末残高	2,737	△414	1,274	248	3,845	96	38	58,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,729	8,030
減価償却費	883	774
株式報酬費用	28	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	56
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△21	216
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△125	△542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△153	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	43
受取利息及び受取配当金	△313	△327
支払利息	38	30
為替差損益 (△は益)	40	34
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	28	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269	△237
投資有価証券評価損	9	—
匿名組合投資損益 (△は益)	—	29
売上債権の増減額 (△は増加)	8,239	△9,303
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,746	△1,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,794	△6,009
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△803	1,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,465	△2,573
前受金の増減額 (△は減少)	5,294	5,087
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	248	2,753
賃貸資産の取得による支出	△79	△145
その他	380	563
小計	13,054	△1,547
利息及び配当金の受取額	331	343
利息の支払額	△37	△32
法人税等の支払額	△2,206	△2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,141	△3,426

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,075	475
有形固定資産の取得による支出	△268	△215
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△703	△359
投資有価証券の取得による支出	△29	△779
投資有価証券の売却による収入	515	536
出資金の払込による支出	—	△52
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	3	5
差入保証金の差入による支出	△24	△38
その他	32	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126	35
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△395	△195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	△186
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△1,389	△1,391
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△1,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	1,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,129	△4,484
現金及び現金同等物の期首残高	23,137	31,267
現金及び現金同等物の期末残高	31,267	26,782

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、第一実業ソーラーソリューション(株)、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、
DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、第一実業(香港)有限公司、
第一実業(広州)貿易有限公司、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、
PT.DJK INDONESIA、DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、
DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股
份有限公司、DC ENERGY GMBH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余
金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含
めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股
份有限公司、DC ENERGY GMBH

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利
益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決
算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～28年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑥ アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

⑦ 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エネルギーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にエネルギーソリューションズ事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主としてプラント・エネルギー事業における一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 履行義務の充足による収益認識

当社が元請となる一部の取引について、従来は顧客の検収をもって一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(3) 財又はサービスに対する保証

従来、商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額をアフターサービス引当金として計上しておりましたが、当該アフターサービスについて主として財又はサービスが合意された仕様に従っているという保証である場合には、過去の保証実績率等に基づく発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,598百万円減少し、売上原価は11,531百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。また、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は274百万円増加しております。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,099百万円	2,113百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	13百万円	127百万円

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	740百万円	740百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,500百万円
差引額	6,000百万円	5,500百万円

(連結損益計算書関係)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 147,930百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,570	1,347	55	394,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,347株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 55株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	9
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	15
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	34
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	45
合計			—	—	—	107

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	70.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	641	60.00	2020年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,862	1,132	18,700	377,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,132株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少	11,500株
--------------------------	---------

ストック・オプション権利行使による減少	7,200株
---------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計			—	—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	70.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	642	60.00	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	85.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	33,295百万円	28,422百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,028百万円	△1,640百万円
現金及び現金同等物	31,267百万円	26,782百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エネルギーソリューションズ事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空・インフラ事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エネルギーソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造装置関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たにエネルギーソリューションズ事業を設立したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プラント・エネルギー事業」から、「プラント・エネルギー事業」「エネルギーソリューションズ事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「航空事業」から「航空・インフラ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称にて作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プラント・エネルギー事業」の売上高は11,387百万円減少し、「エネルギーソリューションズ事業」の売上高は1百万円増加し、「産業機械事業」の売上高は54百万円減少し、「自動車事業」の売上高は57百万円減少し、「ヘルスケア事業」の売上高は9百万円減少し、「航空・インフラ事業」の売上高は91百万円減少しております。なお、当該変更によるセグメントごとの営業利益への影響額は、影響が軽微なため記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	27,900	11,790	17,682	35,271	31,421	10,650	5,057	139,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	60	662	834	478	35	1	2,216
計	28,044	11,850	18,344	36,105	31,900	10,685	5,059	141,991
セグメント利益又は損失(△)	1,173	359	△68	1,973	992	1,107	352	5,890

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	254	140,029	—	140,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,244	△2,244	—
計	282	142,273	△2,244	140,029
セグメント利益又は損失(△)	1	5,892	△162	5,729

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、棚卸資産の調整額△41百万円及びその他の調整額41百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,881	19,004	19,275	52,098	31,980	11,189	2,466	147,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	607	568	911	460	6	—	2,594
計	11,921	19,612	19,843	53,009	32,441	11,195	2,466	150,489
セグメント利益又は損失(△)	610	696	646	3,125	1,238	1,161	△79	7,398

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	179	148,075	—	148,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,622	△2,622	—
計	207	150,697	△2,622	148,075
セグメント利益又は損失(△)	△118	7,280	△413	6,866

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△413百万円には、セグメント間取引消去△327百万円、棚卸資産の調整額△111百万円及びその他の調整額26百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,023.70円	5,470.86円
1株当たり当期純利益	444.70円	501.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	442.70円	498.97円

注 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,754	5,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,754	5,363
普通株式の期中平均株式数(株)	10,692,239	10,704,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	48,142	43,965
(うち新株予約権(株))	(48,142)	(43,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,845	58,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	134	134
(うち新株予約権(百万円))	(107)	(96)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26)	(38)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,711	58,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	10,691,538	10,709,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,468	9,686
受取手形	2,023	1,626
電子記録債権	1,988	9,371
売掛金	27,534	30,075
商品及び製品	11,375	15,125
前渡金	11,466	12,869
前払費用	206	240
短期貸付金	300	300
未収入金	2,925	2,624
その他	2,398	1,251
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	76,673	83,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,377	1,386
減価償却累計額	△845	△891
建物(純額)	532	495
機械装置及び運搬具	53	62
減価償却累計額	△29	△37
機械装置及び運搬具(純額)	24	24
工具、器具及び備品	880	973
減価償却累計額	△618	△696
工具、器具及び備品(純額)	262	277
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△112	△116
E S C O事業資産(純額)	19	16
太陽光発電事業資産	763	763
減価償却累計額	△290	△328
太陽光発電事業資産(純額)	473	435
賃貸用資産	735	827
減価償却累計額	△344	△418
賃貸用資産(純額)	391	409
建設仮勘定	38	48
有形固定資産合計	2,269	2,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
製造販売権	68	45
ソフトウェア	53	48
ソフトウェア仮勘定	1,095	1,487
無形固定資産合計	1,217	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	7,830	7,742
関係会社株式	5,050	5,050
従業員に対する長期貸付金	3	3
固定化営業債権	30	12
長期前払費用	1	1
差入保証金	590	602
前払年金費用	761	723
その他	195	197
貸倒引当金	△162	△141
投資その他の資産合計	14,302	14,192
固定資産合計	17,789	18,008
資産合計	94,462	101,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,097	26,344
短期借入金	6,100	6,900
1年内返済予定の長期借入金	195	120
未払費用	472	515
未払法人税等	808	870
前受金	15,596	19,745
預り金	257	164
賞与引当金	670	670
役員賞与引当金	112	114
受注損失引当金	10	66
アフターサービス引当金	542	—
製品保証引当金	—	213
その他	381	3,479
流動負債合計	54,243	59,205
固定負債		
長期借入金	480	360
繰延税金負債	580	442
その他	196	293
固定負債合計	1,257	1,096
負債合計	55,500	60,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	2	26
資本剰余金合計	3,788	3,812
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	24	23
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	22,456	24,952
利益剰余金合計	27,894	30,388
自己株式	△895	△858
株主資本合計	35,892	38,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107	2,740
繰延ヘッジ損益	△145	△417
評価・換算差額等合計	2,962	2,323
新株予約権	107	96
純資産合計	38,961	40,866
負債純資産合計	94,462	101,168

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	126,439	121,701
売上原価		
商品期首棚卸高	9,233	11,375
当期商品仕入高	115,115	110,908
合計	124,348	122,283
商品期末棚卸高	11,375	15,125
商品売上原価	112,973	107,158
売上原価合計	112,973	107,158
売上総利益	13,466	14,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274	284
給料	3,051	3,346
賞与	1,146	1,433
賞与引当金繰入額	670	670
役員賞与引当金繰入額	112	114
退職給付費用	301	298
福利厚生費	983	1,076
旅費	248	335
通信費	89	90
事務用消耗品費	8	6
図書印刷費	27	29
賃借料	851	924
交際費	75	102
広告宣伝費	58	116
保険料	36	42
租税公課	20	19
事業税及び事業所税額	176	186
減価償却費	201	166
水道光熱費	13	14
調査費	12	20
自動車費	112	121
雑費	963	1,137
販売費及び一般管理費合計	9,435	10,538
営業利益	4,031	4,003

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	5
有価証券利息	0	0
受取配当金	331	705
仕入割引	216	273
受取手数料	30	26
為替差益	16	—
貸倒引当金戻入額	43	24
その他	10	11
営業外収益合計	653	1,047
営業外費用		
支払利息	20	16
支払手数料	53	55
コミットメントフィー	32	14
為替差損	—	34
匿名組合投資損失	—	29
その他	50	21
営業外費用合計	157	171
経常利益	4,527	4,879
特別利益		
投資有価証券売却益	332	243
その他	5	—
特別利益合計	337	243
特別損失		
投資有価証券売却損	62	5
投資有価証券評価損	9	—
特別損失合計	72	5
税引前当期純利益	4,792	5,117
法人税、住民税及び事業税	1,405	1,445
法人税等調整額	57	62
法人税等合計	1,462	1,507
当期純利益	3,329	3,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,105	3,786	2	3,788

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	25	4,442	20,516	25,954	△890
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	25	4,442	20,516	25,954	△890
当期変動額						
剰余金の配当				△1,390	△1,390	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				3,329	3,329	
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	1,940	1,939	△5
当期末残高	970	24	4,442	22,456	27,894	△895

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	33,957	1,315	△86	1,229	78	35,265	
会計方針の変更による 累積的影響額	—					—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,957	1,315	△86	1,229	78	35,265	
当期変動額							
剰余金の配当	△1,390					△1,390	
建物圧縮積立金の取崩	—					—	
当期純利益	3,329					3,329	
自己株式の取得	△5					△5	
自己株式の処分	0					0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,792	△59	1,732	28	1,761	
当期変動額合計	1,934	1,792	△59	1,732	28	3,696	
当期末残高	35,892	3,107	△145	2,962	107	38,961	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,105	3,786	2	3,788
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	23	23
当期末残高	5,105	3,786	26	3,812

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				自己株式
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	24	4,442	22,456	27,894	△895
会計方針の変更による 累積的影響額				274	274	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	970	24	4,442	22,731	28,168	△895
当期変動額						
剰余金の配当				△1,390	△1,390	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				3,610	3,610	
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	2,220	2,219	37
当期末残高	970	23	4,442	24,952	30,388	△858

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	35,892	3,107	△145	2,962	107	38,961
会計方針の変更による 累積的影響額	274					274
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,167	3,107	△145	2,962	107	39,236
当期変動額						
剰余金の配当	△1,390					△1,390
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	3,610					3,610
自己株式の取得	△5					△5
自己株式の処分	66					66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△367	△271	△638	△11	△650
当期変動額合計	2,280	△367	△271	△638	△11	1,629
当期末残高	38,447	2,740	△417	2,323	96	40,866

5. その他

役員の異動

役員の異動については、2022年2月24日開示の「役員人事及び執行役員制度一部見直しについて」をご参照ください。